

大阪市立大学大学院都市経営研究科 都市政策・地域経済コース ワークショッ
プ議事録

2018年11月2日(金) 18:30~

大阪駅前第2ビル6F 梅田キャンパスにて

ゲスト講師 櫻井 あかね氏(龍谷大学地域協働総合センター)

<講義の概要>

再生エネルギー、特にメガソーラーの事例を基に調査・分析し、地域にお金を落とし、地域循環モデルを築いて行くことの必要性和大学(龍谷大学) X 地域(洲本市)の連携の成果についての講義

視点1 「地域再生と再生可能エネルギー」

- ・メガソーラーの新規稼働は2012年のFITを機に全国で急増
- ・メガソーラーの事業者の属性として94%が企業(ドイツの場合は、再エネ発電設備の所有は個人と農家を合わせて51%)
- ・発電所数では、県内事業者は34.6%、出力比率では22.1%。売電収益が地域外に流出し、地域再生につながっていない現状
- ・省エネ基本条例の制定状況表 2013年兵庫県洲本市 地域資源型にて制定

視点2 「大学と地域の連携」

- ・2013年から、龍谷大学は総務省域学連携事業で兵庫県洲本市へ参画。
- ・洲本市域学連携事業のコンセプト=「グリーン&グリーン・ツーリズム」による地域活力創出モデル構築
- ・龍谷大学としての特徴-地域(洲本市)へ2つのアプローチ
1つは 地域貢献型再生可能エネルギー事業(株)PS洲本 大学教員が代表を務める非営利型株式会社
2つ目は、政策実践・探究演習洲本プロジェクト(龍谷大学政策学部)
- ・過去5年間の参加学生、2013年75名、2014年度からは、地域の課題解決の授業の一環として継続的に参加20数名が年に数回訪れる
- ・洲本市域学連携事業の実施体制-マルチパートナーシップ型組織
- ・受け皿として 洲本域学連携協議会を設け、地域内の住民、行政機関、民間団体と地域外の大学(龍谷大学はじめ九州大学、京都工芸繊維大学など)、組織から構成され、多様な視点及び専門性から地域に資する持続可能な事業を検討、構築

事例1 「千草竹原小電力発電システム」 - 地域の人と学生の協働作業で生まれる一体感。

市民普請、当事者感覚を持ったまちづくりプロセスの重要性

事例2 「塔下新池ため池ソーラー発電所 - 地域貢献再エネ事業促進協定(2016年11月提携)

住民(田主)全員へのヒアリング→若者・よそもの視点で「あるものの探し」と事業提案

→学生提案から実現 鮎原米を使った米ワッフル開発

龍谷フロートソーラーパーク洲本の概要、事業スキーム

- ・ 設置規模 (1,706KW) (出力 1,500 KW 設置面積 1,8ha) 年間発電量 約 207 万 kW
 - ・ 事業費 7 億円 (内龍谷大学 3 億 : 金銭信託、地元金融機関 2 行で 4 億 : 融資)
 - ・ 事業会社 P S 洲本株式会社→洲本市での地域活性化事業などへの活用へ収益寄付
 - ・ 地域を元気にする再生事業
- 「再エネ事業」 + 「経済循環・地場産業・教育・福祉・自治会・NPO」 → 地域再生

地域 X 大学連携の成果

- ・ 地域を開く : 民泊・全員に話を聞く、文字にまとめる
人間関係が変化・あきらめから当事者へ ・ 地域再生政策を展開
- ・ 大学を開く : 研究成果を実装・大学の社会貢献・課題解決型授業
・ 社会変革を担う一員として参加

<質疑応答ほか>

Q) この事業が P F I 事業になり得るか? 事業収益を生み出すことができるか?

F I T の価格の下がる中で、近年、メガソーラー事業の収益分岐は、キロワットあたり 30 万以下が事業費として好ましいとされるが、本事業は、約 41 万円/KW となっている。

A) 大学全体として教育成果、宣伝効果、大学メセナ等を含んで捉えても良いかもしれない。
(永田先生)

Q) 龍谷フロートソーラーパーク洲本のため池の所有者は?

A) 洲本市のみ。通常ため池の地権関係は複雑だが洲本市のみであることが、敷地選定の鍵となった。

Q) 強風、豪雨時のメガソーラー施設の破損等へのリスクはないのか?

A) パネル自体はフロートの上に設置されており、直接、水に接していない。自然災害のリスクはゼロではないが、安全対策について水利権者である田主、池周辺の自治会や住民に何度も説明をおこなった。リスクばかりを恐れていると事業は進まない、という考え方もある。

Q) 学生時に関わった人たちのその後の継続性については?

A) 2014 年度に Ri jin (里人) 学生の団体が設立。月 1 回のペースで大森谷に通う活動がある。

Q) 龍谷大学全体として、地域の課題解決への取り組みはあるのか?

A) 今のところ、全学的に取り組むシステムはないが、各学部でそれぞれ地域課題解決への取り組みを行っている。

永田先生より : インドネシアのガジャ・マダ大学では、必須科目として域学連携が行われており、大学側が事業についてはプロモーションしている。

櫻井先生より : 大学側が地域から搾取するだけの域学連携は駄目で、必ず地域貢献を行う事が重要。

<感想>

大学(高等教育機関)が地域に貢献できることの事業として非常に興味深く受講させて頂き、加えて、私たち、社会人大学院、大学院生としての社会貢献の可能性のヒントを感じることができました。

特に、講義の中で、印象深いのは、「リスクを恐れていては前に進まない」という事業への取り組み姿勢と「地域からの搾取ではなく、地域貢献である。」という域学連携の本質のコメントでした。

昨今、メガソーラー事業へのFIT買取り終了や災害リスク、漏電問題など、多方面でのリスクやデメリットが取り上げられていますが、地球温暖化の対策の視点からは、それらの課題を乗り越え、取り組む必要性があり、同時に、少子高齢化社会を迎える地域活性問題の解決という点で、大学が果たすべき役割と可能性も大きいと感じています。

私自身は、「環境」「社会」「経済」のバランスのとれた持続可能な発展を目指す「SDGs」に興味を持っての勉強を始めました。その理由の一つに、常に目標達成に伴う矛盾する課題(トレードオフ)をいかに解決(リソース)して行くか?行けるのか?この部分に興味を持って、今後は具体的なテーマを絞って行きたいと考えています。そのヒントとして非常に有意義なワークショップを受講させていただき誠にありがとうございました。

記録 高原浩之